

- 問1 国際社会が解決すべき課題である難民について、難民が発生する主な背景や定義として最も適切な説明はどれか。 (2017年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 紛争により自宅を追われたが、国境を越えずに自国内の安全な場所で避難生活を続けている人々である。 | 2. より高い賃金や良い生活環境を求め、自分の意志で豊かな国へと移り住む人々のことである。 | 3. 自然災害によって住居を失い、復興を待つために一時的に避難所での生活を送っている人々である。 | 4. 政治的な迫害や紛争の脅威により、生命の安全を守るために国外へ逃れることを余儀なくされた人々である。 |
|--|---|--|--|
- 問2 国際連合の主要機関の一つである国際司法裁判所について、その仕組みや性質を正しく説明している記述を選びなさい。 (2024年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 核兵器の使用やジェノサイドなど、重大な犯罪を行った「個人」を直接裁くことを主な目的としている。 | 2. 国家間の紛争を国際法に基づいて裁判する機関であり、原則として紛争当事国の合意がなければ裁判は開始されない。 | 3. 国際社会の平和と安全を維持するため、拒否権を持つ5つの常任理事国と10の非常任理事国で構成される。 | 4. 経済、社会、文化、教育、保健などの分野について、専門機関やNGOと連携して国際協力を行う。 |
|--|--|--|--|
- 問3 国際連合で採択された人権に関する文書について、その背景や目的を説明したものととして最も適切な内容を選んでください。 (2017年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 世界人権宣言は条約としての法的拘束力を持っていたため、児童の権利に関する条約や障害者の権利に関する条約を新たに作る必要はなかった。 | 2. 1948年に世界人権宣言が採択されるよりも前に、障害者の社会参加を目的とした障害者の権利に関する条約が既に成立していた。 | 3. 世界人権宣言の内容を具体化し、1989年には子どもの意見を尊重し保護することを目的に児童の権利に関する条約が採択された。 | 4. 児童の権利に関する条約は、2006年に障害者の権利に関する条約が採択された後に、その考え方を子どもに応用するために作成された。 |
|--|---|---|--|
- 問4 国際社会における協力のあり方のうち、人権の保障や平和の維持、開発途上国への支援など、地球規模の課題解決に向けて、政府から独立した立場で活動する非営利の民間組織を何と呼びますか。 (2020年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------|-------------------|----------------|-----------------|
| 1. 世界貿易機関 (WTO) | 2. 核兵器不拡散条約 (NPT) | 3. 非政府組織 (NGO) | 4. 政府開発援助 (ODA) |
|-----------------|-------------------|----------------|-----------------|
- 問5 国際連合において、平和に対する脅威を抑止するために、国際連合憲章に基づき安全保障理事会が決定する、空・海・陸軍による武力行使を含む強制措置を何といいますか。 (2020年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|-----------|-----------------|-----------------|
| 1. 軍事的な措置 | 2. 経済的な措置 | 3. 平和維持活動 (PKO) | 4. 政府開発援助 (ODA) |
|-----------|-----------|-----------------|-----------------|
- 問6 日本の政府開発援助 (ODA) において大きな割合を占める二国間援助の中には、開発途上国の発展を担う人材を育成するために、日本の専門家を現地に派遣したり、途上国からの研修員を受け入れて技術や知識を伝えたりする活動があります。このような形態の援助を何といいますか。 (2022年 宮城県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|-----------|---------|-----------------|
| 1. 無償資金協力 | 2. 国際緊急援助 | 3. 技術協力 | 4. 有償資金協力 (円借款) |
|-----------|-----------|---------|-----------------|
- 問7 日本政府が外交の柱の一つとして掲げている、国際的な人権の広がり重視の考え方に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 (2026年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 文化の違いによる対立を乗り越え、一人一人の生命や人権を大切にすることで、世界の平和と安全を実現しようとする考え方。 | 2. 政府の役割を国防や治安維持などの最小限にとどめ、市場経済の活性化によって個人の自由を最大化しようとする考え方。 | 3. 自国が直接攻撃を受けていなくても、密接な関係にある他国が攻撃された際に、共同で反撃する権利を行使する考え方。 | 4. 大規模な開発事業が環境に与える影響を事前に調査し、住民の意見を聞くことで、破壊を未然に防ごうとする仕組み。 |
|--|--|---|--|
- 問8 安全保障理事会の決議において、常任理事国である中国が「棄権」し、同じく常任理事国であるロシアが「反対」した結果、賛成が多数であったにもかかわらず決議案が否決される事例があります。この結果について、制度上の理由として正しい説明はどれですか。 (2020年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 常任理事国のすべてが賛成しない限り、決議は成立しないため。 | 2. 常任理事国に棄権が出た場合、その時点で審議が打ち切られるため。 | 3. 非常任理事国を含めた全理事国の4分の3以上の賛成が必要のため。 | 4. 常任理事国のうち1か国でも反対すれば、決議は成立しないため。 |
|----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
- 問9 安全保障理事会において、実質的事項に関する決定を成立させるための条件と仕組みについて、正しい説明はどれですか。 (2022年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 加盟国数が多いアフリカやアジアなどの非常任理事国が、それぞれの地域グループで1か国でも反対すると否決される。 | 2. 非常任理事国にのみ拒否権が与えられており、常任理事国は多数決の原理によってのみ議決に参加する。 | 3. 常任理事国と非常任理事国のすべての国が賛成しなければならず、1か国でも反対すれば議決は成立しない。 | 4. 5か国の常任理事国すべてを含む9か国以上の賛成が必要であり、常任理事国のうち1か国でも反対すると否決される。 |
|---|--|--|---|
- 問10 主権国家によって構成される国際社会の仕組みについて、主権の原則に基づいた説明として正しいものを選びなさい。 (2020年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 経済発展が遅れている国の政治的不安を解消するためであれば、先進国がその国の主権を制限し、直接統治することが認められている。 | 2. 主権を持つ国家であっても、軍事力が弱い場合には、隣接する大国の国内法に従わなければならないという国際的なルールがある。 | 3. 一度確立された主権は絶対的なものであり、どのような状況においても国際法や他国との条約による制約を受けることはない。 | 4. 国際社会においては、国家の面積や人口、経済力の大きさに関わらず、すべての国が対等な主権を持つものとされる。 |
|--|--|--|--|
- 問11 第二次世界大戦後、国際連合は個人の尊厳と基本的人権を尊重するための宣言や条約を段階的に採択してきました。これらに関連する文書を、古いものから新しいものの順に並べたものとして正しい組み合わせを選んでください。 (2017年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 児童の権利に関する条約 → 世界人権宣言 → 障害者の権利に関する条約 | 2. 世界人権宣言 → 児童の権利に関する条約 → 障害者の権利に関する条約 | 3. 障害者の権利に関する条約 → 児童の権利に関する条約 → 世界人権宣言 | 4. 世界人権宣言 → 障害者の権利に関する条約 → 児童の権利に関する条約 |
|--|--|--|--|
- 問12 日本が国際平和協力法 (PKO協力法) に基づいて自衛隊を海外に派遣する際、憲法第9条との整合性を保つために設けられている、活動参加の必須条件 (参加5原則) の説明として正しいものはどれですか。 (2015年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|---------------------------|
| 1. 派遣先の国の政治体制が日本と同じ民主主義であること | 2. 国連の要請がなくても、日本の判断のみで武器行使を行うこと | 3. 相手国の同意がなくても、人道支援のために強制的に介入すること | 4. 紛争当事者の間で停戦の合意が成立していること |
|------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|---------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 政治的な迫害や紛争の脅威により、生命の安全を守るために国外へ逃れることを余儀なくされた人々である。	難民の定義における重要な要素は、自分の意志による移動ではなく「迫害や紛争による強制的な避難」であること、および「国外への移動」であることです。自国内に留まっている場合は国内避難民、経済的な目的で移動する場合は移民と定義され、国際法上の扱いが異なります。
問2	答え 2 国家間の紛争を国際法に基づいて裁判する機関であり、原則として紛争当事国の合意がなければ裁判は開始されない。	国際司法裁判所はオランダのハーグに置かれ、国家間の紛争を国際法を用いて解決する役割を担います。国内の裁判所とは異なり、原則として争っている両方の国が裁判を受けることに合意しない限り、審理を行うことができないという特徴があります。個人の犯罪を裁く「国際刑事裁判所」や、平和維持を担う「安全保障理事会」とは役割が異なります。
問3	答え 3 世界人権宣言の内容を具体化し、1989年には子どもの意見を尊重し保護することを目的に児童の権利に関する条約が採択された。	人権保障の歩みは、まず1948年の世界人権宣言で共通の基準を示し、その後、より具体的な法的拘束力を持たせる形で各条約へと発展しました。1989年の児童の権利に関する条約は、子どもを単なる保護の対象ではなく「権利を持つ主体」と位置づけた画期的なものです。障害者の権利に関する条約の採択はさらにその後の2006年であり、時代とともに人権の範囲が細分化・具体化されてきた歴史的背景があります。
問4	答え 3 非政府組織（NGO）	利益を目的としない民間団体が、国境を越えて貧困や環境問題、人権問題などに取り組む組織を指します。政府が主導するODA（政府開発援助）とは異なり、市民一人ひとりの募金やボランティアによって運営され、政府の手が届きにくい細かいニーズに応える役割を担っています。
問5	答え 1 軍事的な措置	国際連合憲章では、世界の平和と安全を維持するために、安全保障理事会に強い権限を与えています。平和を乱す国に対して、まずは経済制裁などの兵力を用いない「経済的な措置」を検討しますが、それでは不十分な場合に、最終的な強制手段として、空・海・陸軍の軍隊を動員する「軍事的な措置」をとることが認められています。
問6	答え 3 技術協力	二国間援助の一つである技術協力は、単に資金を援助するだけでなく、日本の持つ高度な技術や制度を伝えることで、開発途上国の自立を支援することを目的としています。これには専門家の派遣や研修員の受け入れ、機材の供与などが含まれ、相手国の「人づくり」を支える重要な役割を担っています。
問7	答え 1 文化の違いによる対立を乗り越え、一人一人の生命や人権を大切にすることで、世界の平和と安全を実現しようとする考え方。	日本政府は「人間の安全保障」を外交の重要な柱に据えています。これは、紛争や貧困、感染症といった多様な脅威から個人の尊厳を守ることを目的としており、国際協力やODA（政府開発援助）を通じてこの理念を推進しています。
問8	答え 4 常任理事国のうち1か国でも反対すれば、決議は成立しないため。	安全保障理事会での重要事項の採択には、15か国中9か国以上の賛成が必要ですが、それに加えて「5つの常任理事国すべてを含む賛成」が必要であると規定されています。ただし、実務上、常任理事国の「棄権」は決議を妨げない（反対とはみなさない）ことになっています。そのため、この事例で決議が否決された直接的な理由は、常任理事国であるロシアが「反対票」を投じ、拒否権を行使したことにあります。
問9	答え 4 5か国の常任理事国すべてを含む9か国以上の賛成が必要であり、常任理事国のうち1か国でも反対すると否決される。	安全保障理事会での実質的な事項の採択には、理事国15か国のうち9か国以上の賛成が必要ですが、その9か国の中に「すべての常任理事国」が含まれていなければなりません。そのため、常任理事国の1か国でも反対票を投じれば、他の理事国がすべて賛成していても議決は成立しません。なお、地域別の加盟国数を見ると、アフリカやアジア・大洋州は54か国という多くの加盟国を抱えています。安全保障理事会における非常任理事国の枠はアフリカが3枠、アジア・大洋州が2枠などとあらかじめ決まっており、加盟国数に完全に比例しているわけではありません。
問10	答え 4 国際社会においては、国家の面積や人口、経済力の大きさに関わらず、すべての国が対等な主権を持つものとされる。	近代以降の国際社会は、互いに独立した主権を持つ国家によって構成されています。この仕組みにおいて、各国家は原則として対等な立場にあると考えられており、これを「主権平等の原則」と呼びます。これに基づき、他国の国内問題に干渉してはならないという「内政不干渉の原則」も確立されました。ただし、現実の国際政治では国際連合のような国際組織のルールや、締結した条約によって、主権の行使が一定の制限や調整を受けることもあります。
問11	答え 2 世界人権宣言 → 児童の権利に関する条約 → 障害者の権利に関する条約	第二次世界大戦の惨禍を反省し、1948年に国連総会で「世界人権宣言」が採択されたのが始まりです。その後、より具体的な対象を守るために、1989年に子どもを権利の主体として認める「児童の権利に関する条約」が、さらに2006年には社会的な障壁を取り除き平等を促す「障害者の権利に関する条約」が採択されました。
問12	答え 4 紛争当事者の間で停戦の合意が成立していること	日本のPKO参加には、武力行使を禁じた憲法に抵触しないよう厳しい条件が課せられています。「紛争当事者間の停戦合意」「受け入れ国等の同意」「中立性の維持」などの原則があり、これらが満たされない場合は派遣を中止・撤収することになっています。これにより、武力行使そのものを目的とした参加ではないことが明確にされています。